平成 26 年 7 月 22 日

各　　位

会 社 名　日 本 ア ジ ア グ ル ー プ 株 式 会 社
代表者名　代表取締役会長兼社長　　山 下　哲 生
（コード番号 3751　東証マザーズ）
問合せ先　取　　締　　役　　渡 邉　和 伸
TEL　(03)-4476-8000（代表）

庁内情報を一元管理し組織横断的に被災者を支援

当社の連結子会社である国際航業株式会社、このたびメディアテック株式会社および日本アイ・ビー・エム株式会社と、宮城県石巻市において「被災者自立支援システム」を構築することになりましたので、別紙の通りお知らせいたします。

（別紙）
プレスリリース資料
『庁内情報を一元管理し組織横断的に被災者を支援』

以上

2014 年7月 22 日

メディアテック株式会社
国際航業株式会社
日本アイ・ビー・エム株式会社

庁内情報を一元管理し組織横断的に被災者を支援

メディアテック株式会社（本社：宮城県石巻市、社長：加藤　俊治、以下「メディアテック」）と国際航業株式会社（本社：東京都千代田区、社長：土方　聡、以下「国際航業」）、日本アイ・ビー・エム株式会社（本社：東京都中央区、社長：マーティン・イェッター、以下「日本 IBM」）は、宮城県石巻市（市長：亀山　紘）において、東日本大震災の被災者に関する住所や公営住宅の申し込み先情報など、市の各部署が保有している基本情報と、被災者を支援している保健福祉の専門職などが持つ健康情報などを一元管理する「被災者自立支援システム」を構築し、石巻市が復興、医療・福祉など震災後のコミュニティー形成に重要な情報提供を組織横断的に行えるよう支援します。

今回の「被災者自立支援システム」は、総務省の被災地域情報化推進事業※の一環としてメディアテックが石巻市から受託したものです。メディアテックは全体のプロジェクトマネジメント、国際航業は豊富な行政業務支援の実績を活用した地理情報システム（GIS）の構築、日本 IBM は統合データベースの構築およびビジネスインテリジェンスを担当し、今秋に運用を開始する計画です。

被災地では現在、被災者が完成後に入居する公営住宅を事前に申し込み、移転先を定める作業がおこなわれています。新居への移住後も心身ともに健やかに生活していくためには、地域コミュニティー作りや健康維持施策の充実が求められています。また、被災地自治体では、基礎的な住民情報も一部不正確なまま、平常時の行政運営や各種の復興事業に取り組んでいます。

今回構築する「被災者自立支援システム」は、市民協働・住民台帳部局が管理する現住所や被災時住所などの情報、防災部局が持つ罹災証明や避難行動要支援者の情報、医療・福祉部局の健康指導・ケア情報、復興まちづくり部局の入居希望情報などの基本情報と住居表示台帳・地番図・家屋図、都市基盤復興状況縦覧図などの地図情報を一元的に管理します。

こうした情報を活用することにより、石巻市では、被災者がどの地区の防災集団移転用宅地への移転を希望し、これまで住んでいた地域のコミュニティーや、健康指導・ケアを担当した専門多職種の担当者、支援したボランティア、当該被災者とつながりがある者・グループが

入居している災害公営住宅等があるか、きめ細かい住民ケアが可能になります。

また、「被災者自立支援システム」で集約した情報は、仮設住宅の空き状況の把握、支援が必要な人の把握、地域ごとの健康状態の傾向など、石巻市の将来のまちづくりに有効な情報分析を行うことができます。ビッグデータを活用したまちづくり支援は、全国的にも例がない試みで、被災地以外でも高齢者の支援に応用できると期待されています。

※ 被災地域情報化推進事業について

東日本大震災で被災した地方公共団体が抱える課題について、ICT を活用して効率的・効果的に解決する取組を支援する総務省による取り組みです。http://www.soumu.go.jp/shinsai/ict_fukkou_shien.html

以上

【国際航業株式会社について】http://www.kkc.co.jp/

国際航業株式会社は、空間情報技術のリーディングカンパニーとして、最先端の計測技術と幅広いコンサルティング技術により公共サービスの向上に貢献してまいりました。長年にわたり国内外で培った安心・安全な地域づくり、低炭素社会づくりのノウハウと、空間情報の高度な分析を可能とする GIS（地理情報システム）を活用し、「環境・エネルギー」、「防災・減災」、「アセットマネジメント」の視点から、行政政策の立案や社会インフラの整備・運用の総合コンサルティングを実施し、新しい時代が求める「グリーン・コミュニティ」の創造を提案してまいります。

【日本アイ・ビー・エム株式会社について】http://ibm.com/jp/

世界 170 カ国以上で事業展開する IBM コーポレーションの日本法人。2008 年に、IT で地球をよりスマートにしていく「Smarter Planet」を提唱。近年では、クラウド、アナリティクス（ビッグデータ解析）、モバイル、ソーシャル（SNS など）、セキュリティーといった先進ソリューションでお客様をご支援しています。

＜報道関係者お問合せ先＞
国際航業株式会社　広報担当：井口　Tel: 042-307-7200 / info-kkc@kk-grp.jp
日本アイ・ビー・エム株式会社　広報担当：須山　Tel: 03-3808-5120 / suya@jp.ibm.com